



2055年1人で1人は支えられない いま家族の絆を。

みんなの党目黒区議団

松田 哲也 議員



<大家族推奨制度>

親子3世代が同居ないし近居することは、子どもの成長にとって、働く親にとって、老後の喜びや安心にとって、計り知れない効果がある。引越し費用等の近居奨励助成制度を導入し、区外から親世帯（子世帯）の転入を図るべきだ。

区長 親世帯と子育て世帯が同居や近居することで、住み慣れた地域で共に支えあいながら暮らせる環境づくりを進めることは大切である。区では少子高齢化に向けさまざまな施策を展開していく必要があり、その一つとして今後調査研究していく。

<特定不妊治療費助成>

東京都のわずかな補助拡大を理由に、目黒区は治療にかかる3分の1もの助成を来年度から廃止する。4人に1人が命を授かるというこの制度は継続すべきだ。

区長 東京都の特定不妊治療費助成額は年間20万円から30万円へ、さらに初年度は3回45万円まで増額する等拡充された。今後、本制度の周知徹底を図ると共に、不妊専門相談センター等の紹介など

相談体制を強化していく。

<不育症治療費助成>

妊娠しても流産を繰り返す方が、区内に相当数いらっしゃる。厚生労働省研究班は、不育症治療で85%の患者が出産にたどりつけるとしている。全国的にまだ理解の低いこの制度を新たに導入すべきだ。

区長 不育症の正しい知識の普及啓発に努めると共に、支援のための地域医療機関との連携のあり方を検討していく。医療費助成は国の動向を注視しつつ、先行自治体の実態を研究していく。

<待機児世帯支援金>

平成21年度に要望し実現した保育園入園待機児世帯限定の（年収制限も有）、月2万円の現金給付はわずかな予算で執行できた。他自治体からも高く評価されたこの制度は、復活すべきだ。

区長 待機児童解消対策は、認可保育所等の整備が基本である。厳しい財政状況の下、給付金支給事業の再実施については、今後の待機児童数などを見極め、慎重に検討する必要がある。